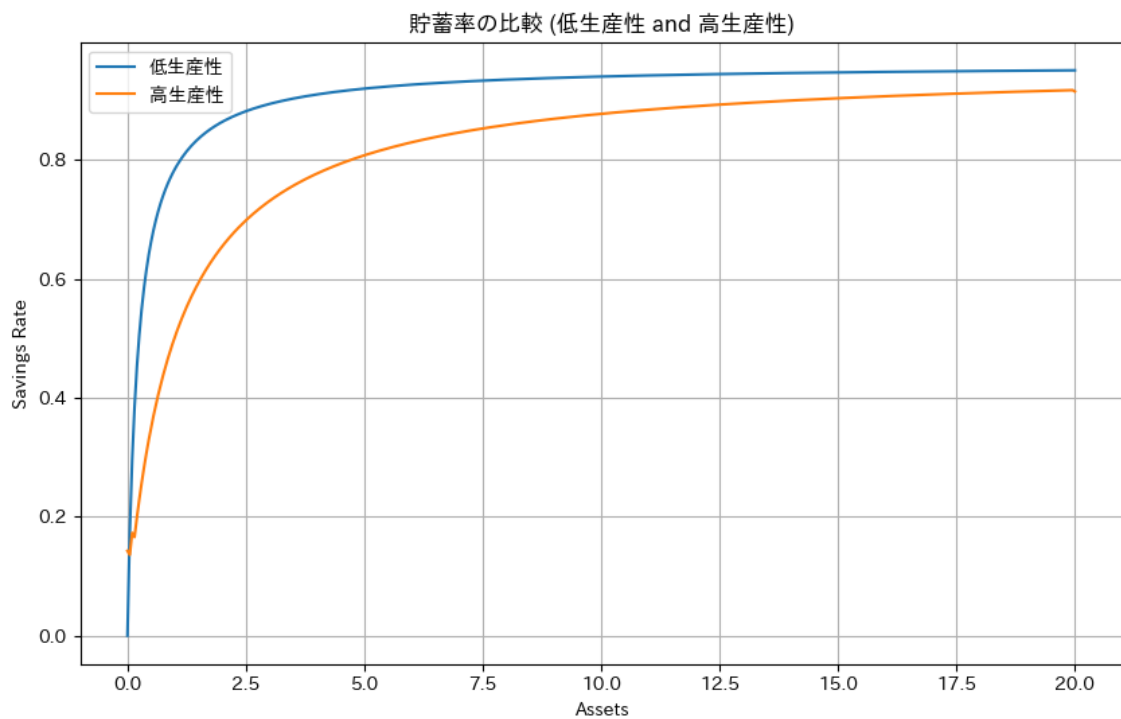
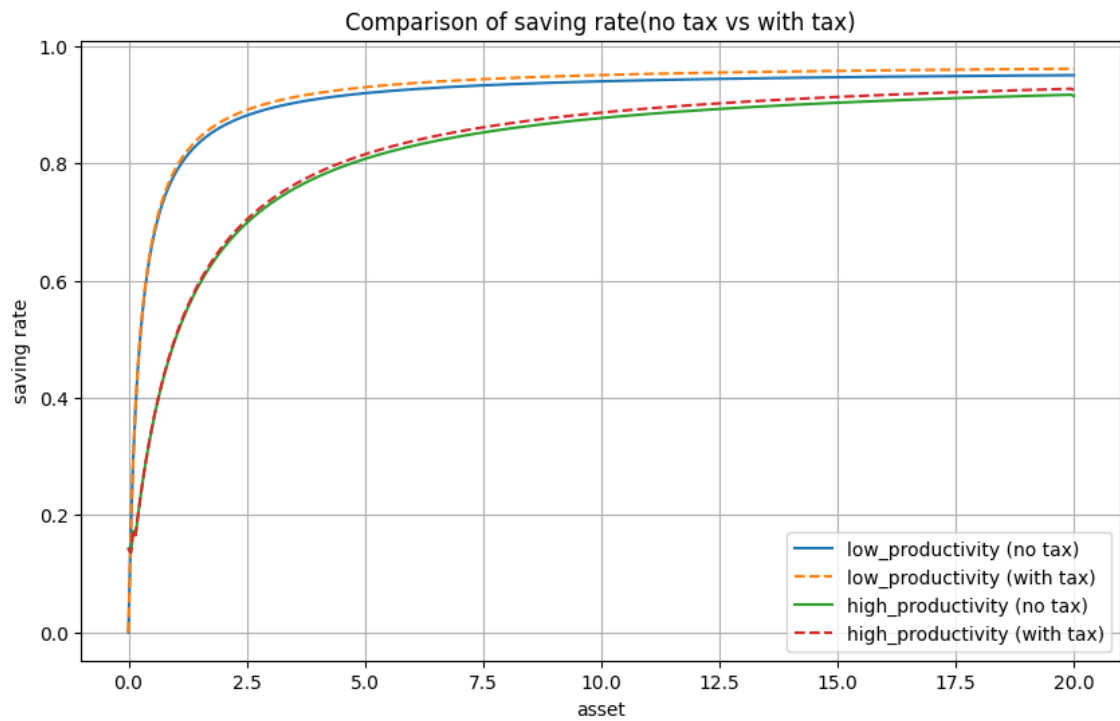


1,



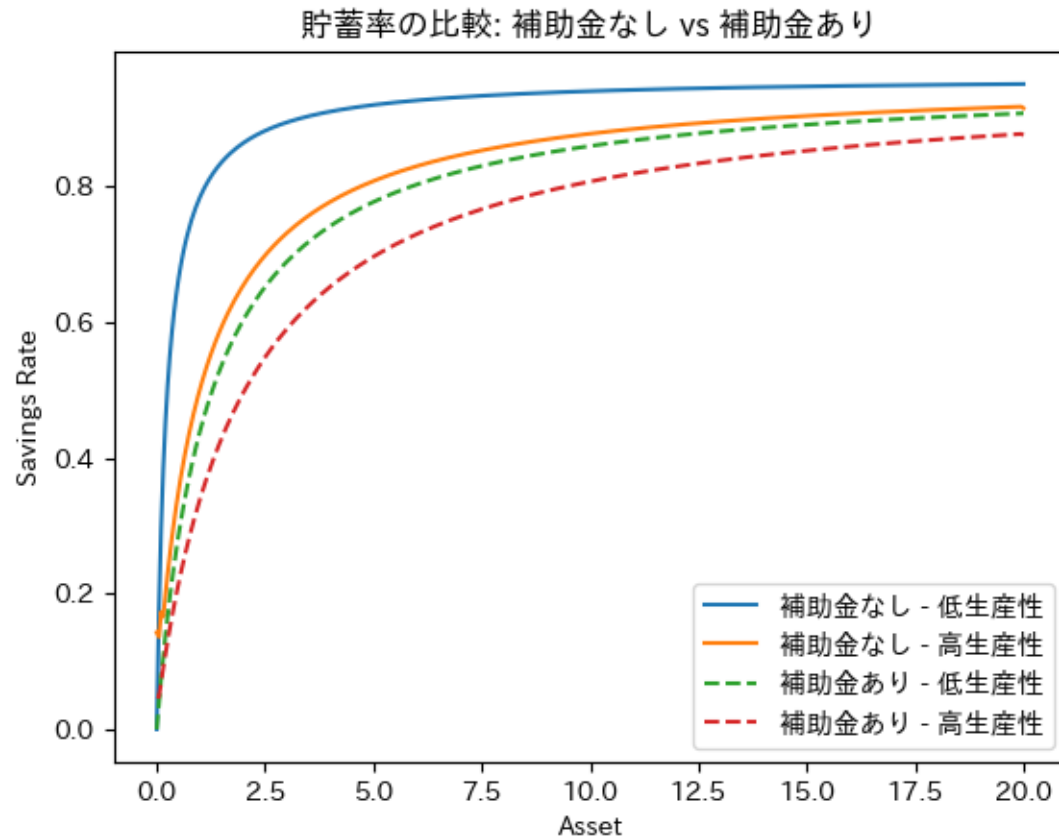
→貯蓄率は現在の資産の増加関数であると思う。直感的な理由としては、資産が増えると、将来の不確実性に備えて現在の貯蓄を増やし、将来の消費をより多く確保する傾向があるためである。これにより、将来の予測できない支出や収入の変動に対してより安定した生活を遅れるようになる。資産が少ない場合は、基本的な消費を賄うために将来のための貯蓄を後回しにする傾向が高まる。

2,



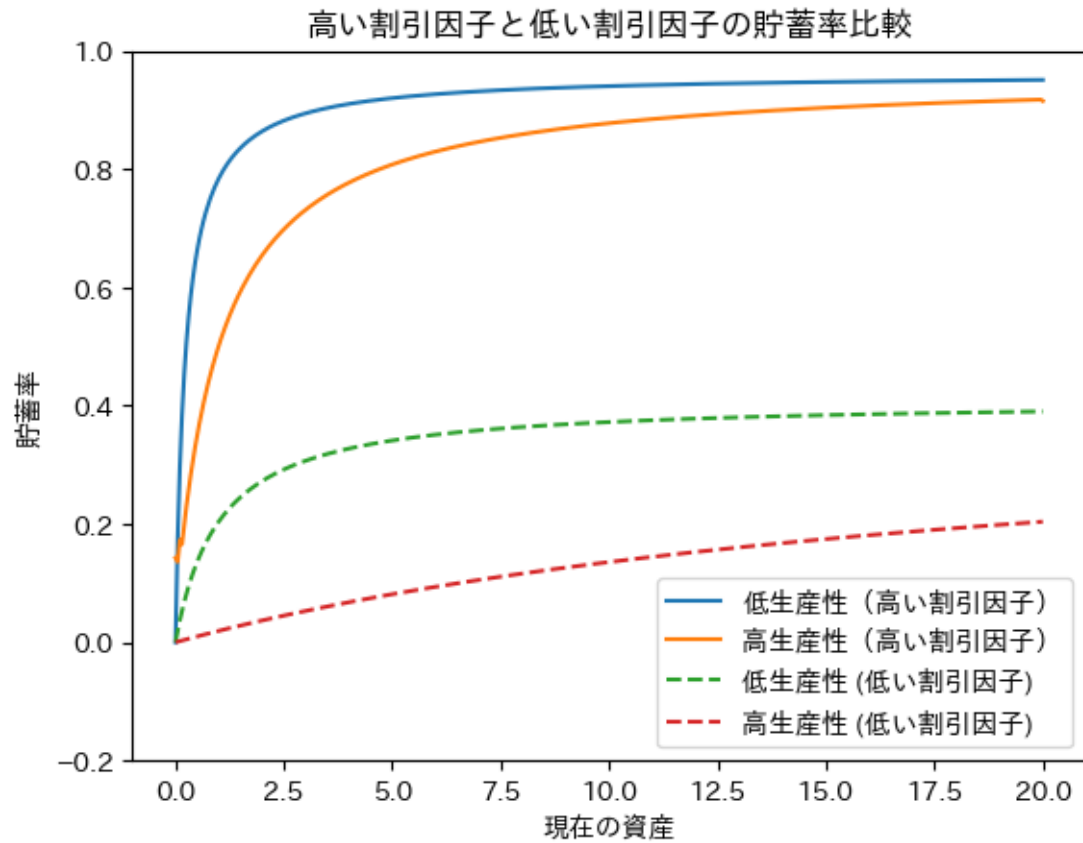
→資本所得税を導入すると、貯蓄率は増加している。この直感的な理由は、資本所得税によって家計の消費可能な資産が減少するため、消費は抑えて将来の不確実性に備え貯蓄する割合が増加するからであると考えられる。また、資本所得税が導入されると投資リターンが減少するため、家計は消費を減らし貯蓄を増やすことで将来の安定を確保しようとするということも考えられる。つまり退職後、老後の生活費や病気などによる急な出費、家や車の購入など大きな出費に対する備えをより強くしていく。

3,



→政府からの一括補助金を導入すると、貯蓄率は低下している。この直感的な理由は、一括補助金が直接的に消費可能な所得を増やすため、家計の経済的余裕が増え、現在の消費に対するインセンティブが高まるからであると考えられる。また、人々は現在の消費を将来の消費よりも優先する傾向があるため、この観点からも消費のインセンティブは高まると考えられる。さらに補助金を受け取ったことで、将来に対する不安が一時的に軽減されて消費の意欲が高まるということも考えられる。

4,



(低い割引因子： $\beta = 0.1$, 高い割引因子： $\beta = 0.98$)

→1 のグラフと比較した場合、割引因子を低くすると ($\beta = 0.1$)、貯蓄率は減少している。理由は、割引因子が低いほど、資産の将来における価値が目減りしていき、家計は現在の消費を将来の消費よりも重視する傾向が強くなるからである。つまり、現在の消費を増やし、将来のための貯蓄を減らす行動が生涯の効用を最大化させると考えられる。